

函館市監査公表第15号

函館市長から、包括外部監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、当該通知（写）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和7年8月19日

函館市監査委員 小野 浩

函館市監査委員 本間 裕 邦

函館市監査委員 出村 ゆかり

函館市監査委員 道畑 克 雄

函 経 経

令和7年(2025年)7月29日

函館市監査委員 様

函館市長 大 泉 潤

令和6年度(2024年度)包括外部監査の結果に基づく措置の
通知について

令和7年(2025年)3月27日に報告を受けた包括外部監査の結果に基づき、または当該監査の結果を参考として講じた措置について、地方自治法第252条の38第6項の規定により、別紙のとおり通知いたします。

令和6年度（2024年度）包括外部監査の結果に基づく措置
（特定の事件名 男女共同参画に関する事務の執行について）

2 意見

監査対象 部局等	意見の概要	報告書 ページ	措置の内容
経済部 雇用労政 課	<p>労務状況調査の実施</p> <p>有効回答数向上のための周知・広報を工夫するとともに、コスト削減を検討されたい</p> <p>本調査における有効回答率は、わずか30%に留まっているほか、有効回答数が減少しているにも関わらず、本事業のコストは増加している。</p> <p>したがって、周知・広報の徹底や、回答方法の工夫等を検討し、有効回答数の向上を図ることを求めるとともに、事業の効率性、経済性の観点から、事業コストの見直しを求める。</p>	136	<p>本調査につきましては、今後の施策検討の材料を多く得るため、10名以上の従業員のいる事業者については全数調査しており、市政はこだてなどにより、調査の意義を広く周知し、調査に対する回答の意識を醸成し、より回答率の向上が図られるよう努めてまいります。</p> <p>また、令和7年度（2025年度）に実施する調査では、エクセルによる回答フォームの修正とそれを用いたメール回答を積極的に呼びかけることにより、データ集計の省力化と郵送料の節減など、事業の効率性を高めてコストの削減を図ってまいります。</p> <p>（措置予定）</p>
経済部 雇用労政 課	<p>事業所への助成金等の周知</p> <p>ホームページ内の周知・広報について、利用者である市民の目線から活用しやすい内容とするよう、工夫・改善を求める</p> <p>それぞれの助成金制度について、具体的にどのようなケースの場合に活用し得る制度であるかなどについて、より分かりやすい説明を加えるなど、男女共同参画社会の促進のために行動に出ようとする企業や事業主にとって分かりやすいものとするよう、ホームページの記載について検討・改善されたい。</p>	142	<p>事業所への助成金等の周知につきましては、市ホームページにて、助成金の目的ごとに9つのカテゴリ分けを行い、助成金名を示し、簡単な内容と申請・問合せ先を記載し、各助成金についての本来の所管官庁のホームページにリンクして周知しているものです。</p> <p>ご意見を受けまして、内容部分につきましては、より事業者にとってわかりやすい表現とする変更を令和7年度（2025年度）中に行ってまいりたいと考えております。</p> <p>（措置予定）</p>

令和6年度（2024年度）包括外部監査の結果に基づく措置
（特定の事件名 男女共同参画に関する事務の執行について）

3 要望

監査対象 部局等	意見の概要	報告書 ページ	措置の内容
経済部 雇用労政 課	<p>女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業</p> <p>本事業がより一層活用されるよう、企業および就労希望者に対する周知・広報を工夫されたい</p> <p>市のホームページについては、市民にとって利用しやすいポータルサイトとなるべく、様々な検討や改善を常に続けられていると思料されるが、より一層の工夫を行い、本事業の周知・広報が図られるよう努められたい。</p>	131	<p>今回の要望につきましては、市のホームページにおきまして、「女性 就職」の検索ワードでは本事業が表示される一方、「女性 仕事」の検索ワードでは表示されないという分析に基づいた要望でありましたことから、本事業関連のホームページ記事に関連ワードとして、新たに「女性」「高齢者」「仕事」「就職」「多様な働き方」を令和7年（2025年）4月14日より設定することにより、より多くの検索ワードに対応し、本事業の市ホームページによる周知・広報の充実に努めたところ です。</p> <p>（措置済）</p>
経済部 工業振興 課	<p>創業支援事業～創業バックアップ助成金制度等</p> <p>女性の起業支援の充実、男女共同参画社会の促進という観点からの周知・広報活動を行うようにされたい</p> <p>男女共同参画社会の促進、女性の起業支援の充実という観点から、より幅広い層へ周知・広報活動を行うことを求める。</p> <p>また、現在一般就労者中の人や育児・介護等で時間的余裕がない人が受講できるオンライン講座を実施することなども検討すべきである。</p>	148	<p>現在、広報誌、ラジオ、SNS等により周知・広報活動を行っておりますが、女性のみならず、より幅広い層への起業支援の充実を図るため、事業の運営を行う公益財団法人函館地域産業振興財団（以下「財団」という。）と連携し、更なる効果的な周知・広報に取り組んでまいります。</p> <p>オンライン講座の実施については、本事業は本市のほか、北斗市・七飯町・財団と連携し行う事業であることから、オンライン講座実施の必要性を含めて、構成団体と協議を行ってまいります。</p> <p>（措置予定）</p>